

# 古河市の財務諸表

## (平成 28 年度決算)



茨城県古河市

## 《統一的な基準による財務書類》

古河市においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改定モデル）のうち、「基準モデル」を活用して、平成19年度決算から財務諸表を作成・公表してきました。

そのような中、平成27年総務省において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類等を作成・公表することが全地方公共団体に要請されました。

そこで、古河市では新たに示された「統一的な基準」により、一般会計等及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表します。しかしながら、「統一的な基準」に基づく作成初年度で十分ではないところもあることから、今後も財務書類の一層の精緻化に取り組むとともに、分析・活用方法等についても検討していきます。

## 《作成財務諸表4表》

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

## 《基準日》 作成基準日：平成29年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

## 《財務諸表の対象となる範囲》

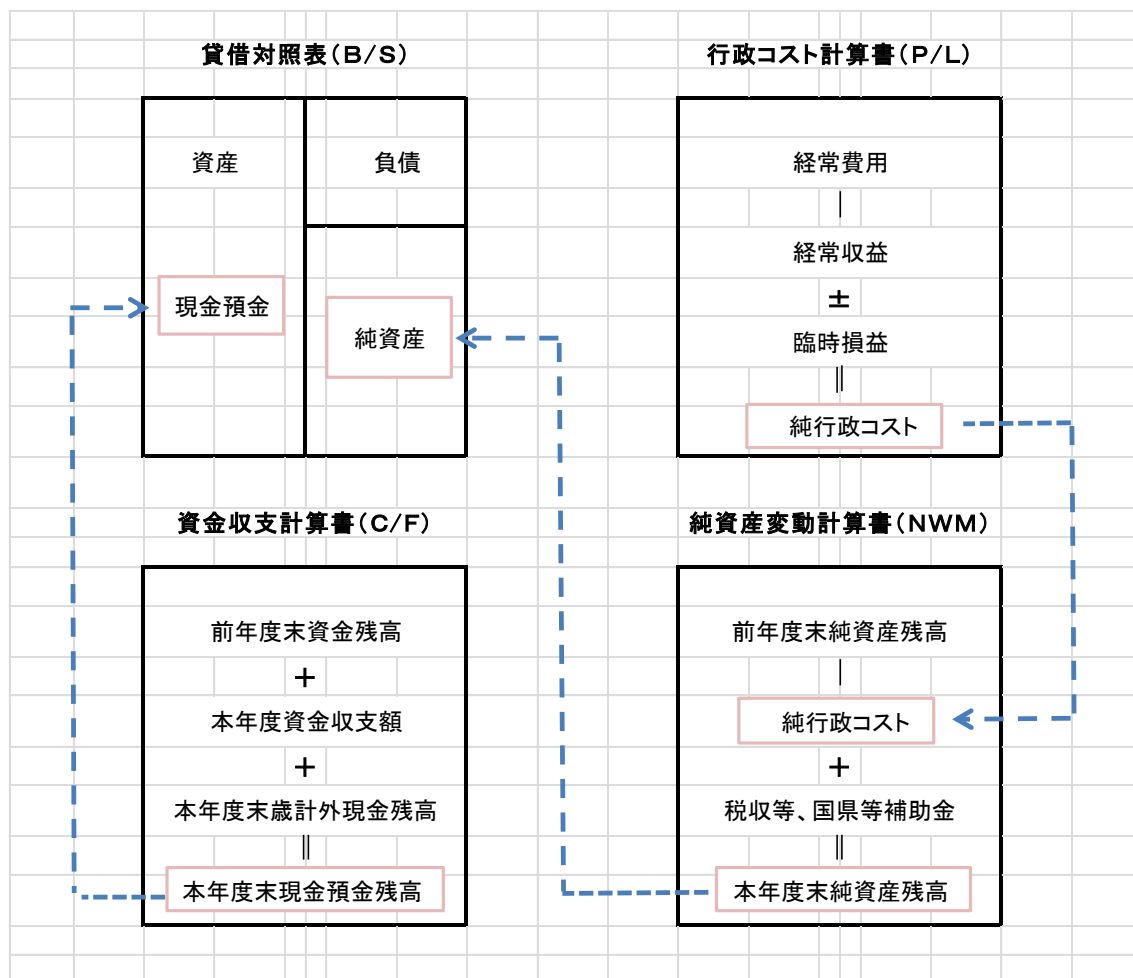
財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等ベース
	古河福祉の森診療所特別会計	
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	
	片田南西部土地区画整理事業特別会計	
	公共用地先行取得特別会計	
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	全体ベース
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
	農業集落排水事業特別会計	
	ゴルフ場事業特別会計	
	水道事業会計	
関連団体	古河市情報センター	連結ベース
	古河市地域振興公社	
	古河市子ども・子育て支援財団	
	茨城県市町村総合事務組合	
	茨城租税債権管理機構	
	後期高齢者医療広域連合	
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	
	さしま環境管理事務組合	
	清水丘診療所事務組合	

(注) 公共下水道事業特別会計については、平成32年度から地方公営企業法の適用となるため、今回の財務諸表作成では地方公共団体全体及び連結には含まれておりません。

## 《財務4表の相関図》

財務諸表は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高(前年度末資金残高+本年度資金収支額)に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,182
業務費用	21,448
人件費	6,472
職員給与費	4,658
賞与等引当金繰入額	436
退職手当引当金繰入額	564
その他	813
物件費等	14,225
物件費	7,724
維持補修費	—
減価償却費	6,500
その他	—
その他の業務費用	751
支払利息	623
徴収不能引当金繰入額	104
その他	25
移転費用	24,734
補助金等	7,071
社会保障給付	12,461
他会計への繰出金	4,949
その他	254
経常収益	1,880
使用料及び手数料	381
その他	1,498
純経常行政コスト	△ 44,302
臨時損失	4
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	0
純行政コスト	△ 44,284

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,157	208,280	△ 68,123
純行政コスト(△)	△ 44,284		△ 44,284
財源	42,115		42,115
税収等	30,739		30,739
国県等補助金	11,376		11,376
本年度差額	△ 2,169		△ 2,169
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,239	3,239
有形固定資産等の増加		3,643	△ 3,643
有形固定資産等の減少		△ 6,496	6,496
貸付金・基金等の増加		706	△ 706
貸付金・基金等の減少		△ 1,092	1,092
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	10	10	
その他	—	△ 132	132
本年度純資産変動額	△ 2,160	△ 3,361	1,202
本年度末純資産残高	137,998	204,919	△ 66,922

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

H30.12.18 18:05 作成

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,602
業務費用支出	15,121
人件費支出	6,496
物件費等支出	7,749
支払利息支出	623
その他の支出	254
移転費用支出	24,480
補助金等支出	7,071
社会保障給付支出	12,461
他会計への繰出支出	4,949
その他の支出	—
業務収入	44,052
税収等収入	30,917
国県等補助金収入	11,376
使用料及び手数料収入	383
その他の収入	1,376
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>4,450</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,357
公共施設等整備費支出	3,651
基金積立金支出	632
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	1,114
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	967
貸付金元金回収収入	125
資産売却収入	21
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,244</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,862
地方債償還支出	5,862
その他の支出	—
財務活動収入	4,409
地方債発行収入	4,409
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,453</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 247</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,971</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,725</b>

前年度末歳計外現金残高	429
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	474
本年度末現金預金残高	2,198

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。



## 貸借対照表(全体)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	226,205	固定負債	75,826
有形固定資産	218,809	地方債	68,889
事業用資産	78,373	長期未払金	—
土地	19,756	退職手当引当金	5,537
立木竹	2	損失補償等引当金	8
建物	92,788	その他	1,392
建物減価償却累計額	△ 48,768	流動負債	7,818
工作物	35,985	1年内償還予定地方債	6,916
工作物減価償却累計額	△ 21,563	未払金	156
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	479
航空機	—	預り金	44
航空機減価償却累計額	—	その他	223
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	83,645
建設仮勘定	172	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	136,651	固定資産等形成分	230,335
土地	33,629	余剰分(不足分)	△ 75,533
建物	3,873		
建物減価償却累計額	△ 2,569		
工作物	210,681		
工作物減価償却累計額	△ 110,729		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,766		
物品	10,629		
物品減価償却累計額	△ 6,843		
無形固定資産	115		
ソフトウェア	114		
その他	0		
投資その他の資産	7,281		
投資及び出資金	545		
有価証券	—		
出資金	545		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,544		
長期貸付金	1,080		
基金	4,389		
減債基金	—		
その他	4,389		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 277		
流動資産	12,242		
現金預金	6,086		
未収金	2,021		
短期貸付金	63		
基金	4,067		
財政調整基金	3,122		
減債基金	946		
棚卸資産	6		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	238,447	純資産合計	154,802
		負債及び純資産合計	238,447

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	74,801
業務費用	25,496
人件費	6,953
職員給与費	5,097
賞与等引当金繰入額	476
退職手当引当金繰入額	528
その他	852
物件費等	17,372
物件費	9,092
維持補修費	158
減価償却費	8,122
その他	—
その他の業務費用	1,171
支払利息	859
徴収不能引当金繰入額	283
その他	28
移転費用	49,305
補助金等	35,196
社会保障給付	12,497
他会計への繰出金	—
その他	1,612
経常収益	3,816
使用料及び手数料	2,775
その他	1,040
純経常行政コスト	△ 70,986
臨時損失	20
災害復旧事業費	—
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	24
資産売却益	22
その他	2
純行政コスト	△ 70,981

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,854	234,440	△ 77,587
純行政コスト(△)	△ 70,981		△ 70,981
財源	68,864		68,864
税収等	49,210		49,210
国県等補助金	19,654		19,654
本年度差額	△ 2,117		△ 2,117
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,799	3,799
有形固定資産等の増加		4,426	△ 4,426
有形固定資産等の減少		△ 8,133	8,133
貸付金・基金等の増加		1,021	△ 1,021
貸付金・基金等の減少		△ 1,113	1,113
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	10	10	
その他	56	△ 316	372
本年度純資産変動額	△ 2,051	△ 4,105	2,054
本年度末純資産残高	154,802	230,335	△ 75,533

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,484
業務費用支出	17,482
人件費支出	7,037
物件費等支出	9,264
支払利息支出	859
その他の支出	322
移転費用支出	49,001
補助金等支出	35,180
社会保障給付支出	12,497
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,324
業務収入	72,700
税込等収入	48,572
国県等補助金収入	19,653
使用料及び手数料収入	2,777
その他の収入	1,697
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	2
業務活動収支	6,218
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,449
公共施設等整備費支出	4,428
基金積立金支出	953
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	1,163
国県等補助金収入	32
基金取崩収入	987
貸付金元金回収収入	125
資産売却収入	21
その他の収入	△ 3
投資活動収支	△ 4,286
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,791
地方債償還支出	6,791
その他の支出	—
財務活動収入	4,716
地方債発行収入	4,716
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,075
本年度資金収支額	△ 143
前年度末資金残高	5,756
本年度末資金残高	5,613
前年度末歳計外現金残高	429
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	474
本年度末現金預金残高	6,086

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 貸借対照表(連結)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	234,127	固定負債	78,713
有形固定資産	225,362	地方債等	70,735
事業用資産	84,804	長期未払金	—
土地	20,805	退職手当引当金	6,571
立木竹	2	損失補償等引当金	8
建物	99,164	その他	1,399
建物減価償却累計額	△ 52,047	流動負債	8,390
工作物	41,351	1年内償還予定地方債等	7,317
工作物減価償却累計額	△ 24,644	未払金	234
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	1
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	568
航空機	—	預り金	48
航空機減価償却累計額	—	その他	223
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	87,104
建設仮勘定	172	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	136,651	固定資産等形成分	239,112
土地	33,629	余剰分(不足分)	△ 78,428
建物	3,873	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 2,569		
工作物	210,681		
工作物減価償却累計額	△ 110,729		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,766		
物品	11,581		
物品減価償却累計額	△ 7,673		
無形固定資産	115		
ソフトウェア	114		
その他	1		
投資その他の資産	8,650		
投資及び出資金	474		
有価証券	—		
出資金	474		
その他	0		
長期延滞債権	1,546		
長期貸付金	1,080		
基金	5,826		
減債基金	—		
その他	5,826		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 277		
流動資産	13,660		
現金預金	6,622		
未収金	2,044		
短期貸付金	63		
基金	4,922		
財政調整基金	3,976		
減債基金	946		
棚卸資産	9		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	—		
資産合計	247,787	純資産合計	160,684
		負債及び純資産合計	247,787

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	85,802
業務費用	29,320
人件費	9,207
職員給与費	7,044
賞与等引当金繰入額	564
退職手当引当金繰入額	676
その他	922
物件費等	18,650
物件費	9,733
維持補修費	256
減価償却費	8,596
その他	64
その他の業務費用	1,463
支払利息	894
徴収不能引当金繰入額	283
その他	285
移転費用	56,482
補助金等	42,342
社会保障給付	12,497
その他	1,643
経常収益	△ 198
使用料及び手数料	2,989
その他	△ 3,188
純経常行政コスト	△ 86,000
臨時損失	29
災害復旧事業費	—
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	25
資産売却益	23
その他	2
純行政コスト	△ 86,004

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	162,845	244,058	△ 81,214	—
純行政コスト(△)	△ 86,004		△ 86,004	
財源	83,767		83,767	
税金等	59,591		59,591	
国県等補助金	24,176		24,176	
本年度差額	△ 2,238		△ 2,238	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,209	4,209	
有形固定資産等の増加		4,473	△ 4,473	
有形固定資産等の減少		△ 8,618	8,618	
貸付金・基金等の増加		1,132	△ 1,132	
貸付金・基金等の減少		△ 1,196	1,196	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	10	10		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	67	△ 747	814	
本年度純資産変動額	△ 2,161	△ 4,947	2,785	—
本年度末純資産残高	160,684	239,112	△ 78,428	—

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	76,860
業務費用支出	20,681
人件費支出	9,155
物件費等支出	10,054
支払利息支出	900
その他の支出	571
移転費用支出	56,179
補助金等支出	42,839
社会保障給付支出	12,497
その他の支出	842
業務収入	83,584
税金等収入	58,934
国県等補助金収入	22,540
使用料及び手数料収入	2,990
その他の収入	△ 879
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>6,726</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,584
公共施設等整備費支出	4,467
基金積立金支出	1,049
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	1,253
国県等補助金収入	36
基金取崩収入	1,071
貸付金元金回収収入	125
資産売却収入	23
その他の収入	△ 3
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,332</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,184
地方債等償還支出	7,183
その他の支出	1
財務活動収入	4,730
地方債等発行収入	4,730
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,454</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 60</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,206</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>—</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,147</b>

前年度末歳計外現金残高	430
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	475
本年度末現金預金残高	6,622